

会議の概要(議事録)

会議の名称	(番号) 1 - 2 5	令和3年度第一回墨田区産業振興会議
開催日時	令和3年8月30日(月)	
開催方法	書面開催(質問票への回答)	
対象者	委員3人(関 満博、長崎 利幸、鹿島田 和宏産業観光部長) 有識者4人(阿部 貴明、山田 昇、中田 清史、森山 育子)	
議題	(仮称)墨田区産業観光マスタープランの進捗報告について	
配付資料	資料 (仮称)墨田区産業観光マスタープランの進捗報告について	

回答概要	<p>(東京商工会議所 阿部様)</p> <p>産業振興における墨田区の独自性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な業種が集積していることがものづくりである墨田区にとって重要な要素だが、廃業・移転で崩れ始めている。 ・商・工いずれにおいても職住一体・近接が維持されてきたことで地域力が育まれてきたが、近年弱まりつつある。今後も「働きたい」と「住みたい」の融合が不可欠である。この2つを両立させる考え方は、SDGsの具体的なゴールとして位置づけられるのではないかと。 ・すみだモダンのコンセプトにもある Ever Green の視点は今後の産業維持には大切で、事業承継は重要な課題である。また、「フロンティアすみだ塾」は墨田区の成果であり、これにより地域に愛着を持つ次世代経営者が創出されている。 ・墨田区は、ものづくりのまちの延長線上に東京スカイツリーを契機とした観光都市づくりがある。産業人が住民であることから醸成された下町文化や地域力に着目した観光施策が今後はますます求められる。 <p>その独自性を生かすための商工会議所と行政の連携について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東商墨田支部では「経営支援」「政策形成」「地域振興」を活動の3本に据え、墨田区の産業力が地域力をけん引し、地域全体の繁栄につながることを目指し、民、民公の連携をリードしていきたい。 ・行政の業務内容は、基本計画において「地域の目指すべき姿」を示し、産業振興計画はそれを支えるものであるとともに、その他各関連計画と密接に連動した上で、公しかできない、または公がすべきことに極力限定すべきである。 ・行政のすべきことは、地域愛ある事業者のネットワークづくりで支援するためのプラットフォーム構築であり、個社の経営支援事業は各関係機関や各産業団体等と連携・支援により実現すべきである。 ・一方、セーフティネットの構築、事業承継・スムーズな廃業(出口)支援は行政にしかできないことであるとする。地域の雇用調整・就業支援といった働く人への支援策も公的課題としては重要。 ・また、一定の財政出動による地域需要の喚起も行政にしかできない。時々の経営課題解決に向け、補助金・助成金制度を機動的に設定することも肝要である。 ・東商の経営支援活動は行政との連携により実現できるため、行政の方針や政策に合わせ、中小企業等のニーズに沿った現場対応を行っていく。 ・墨田区が行っている相談業務、各種セミナー、福利厚生等は、東商が連携することで民間対応に移行できると推察し、それにより産業連携のきっかけづくりや個別の経営課題を端緒とした発展的・総合的な経営支援ができる可能性が高まるのではないかと。 ・新規参入・創業事業者へのリーチ手段が限定的であることから、行政手続きを端緒にした事業者へのアプローチができるような連携の工夫が望まれる。 ・産業集積・職住近接が墨田区の特徴だと認識し、事業者の移転・流出及び経営者個人の住居転出については、行政との共通課題として問題意識を持ち、「働きたいまち」「住みたいまち」の実現に向けた連携をしていきたい。
------	---

(墨田区商店街連合会 山田様)

商店街や個店の在り方について

- ・平成 12 年小泉「構造改革」により、中小小規模小売業を守ってきた大店法を、6 月 1 日に廃止した。この事により商店街は壊滅的ダメージを受けた。結果小売業は、大資本企業の一方向的な勝利となり現在に至る。
- ・まちの構成の一角を担う商店街の多くは消滅し、まちの構成は大きく崩れた。20 年もの間、大資と対峙し、今商店街が残っている方が奇跡的に思える。商店街が金太郎飴的になり、どこへ行っても同じ風景になっている。
- ・買物弱者も急増している。特長の有る店はなんとか生伸びる事出来るが、日用品販売を主力とする店には何らかの助力が必要となる。今後商店街を社会インフラの一つと考えているなら、それ相当の知的も含め援助が必要である。
- ・具体的には、まちゼミや個店でのみ使用できる商品券(デジタル含め)等を活用して個店とお客様の距離を縮める努力や、店主は地域社会に貢献するよう心掛ける事も大切である。また、住民に商店街の必要性を色々な方法で、しっかりと伝える事を常に考える事も必要である。

これからの地域にあるべき商業環境について

- ・商店街が元気だと、自殺者、ひきこもり、孤独死、諸事件が少ないと言われている。ただ単に、物やサービスを提供するだけでなく、住民が生活する上で様々なコミュニティの担い手となっている。
- ・商店の基本である商売維持する為にも、商店街衰退要因の大きな原因でもある大型店出店への規制が必要と考える。また、道路拡幅整備等をする際もそこにあった商店街を整備後どのように維持していくのか行政があらかじめ計画しておく必要がある。
- ・行政が地域に商店街が必要と考えるなら、行政にしかできないまちづくり施策や計画時から商店街維持に関する施策・計画は行政が行い、地域住民・地域団体に考えられる施策は地域住民・地域団体に任せるべきと考える。
- ・人々の暮らし方が変化の中で、地域で暮らすご年配の住民と働き盛りの住民との購買の違いを分析し、そのバランスを取るような商業環境が求められているのではないかと。

(墨田区観光協会 森山様)

今後の墨田区の観光の在り方について

- ・観光協会としては、「産業観光プラザ すみだ まち処」の来年 3 月末の廃止に伴い、コロナ前の収入と比べ減収となるため、来年度に向けて人員及び事業整理が必要であり、モチベーション的にも大きなマイナスとなっている。
- ・すみだモダン企業や各団体との取引が減少することになるが、販路を持たない区内中小事業者の や販売支援は当協会の少なからず役割だと考えている。
- ・墨田区がもの消費からコト消費へ変革することは理解できる点もあるが、中小事業者にとってコト消費からの収入は手間がかかる割には少なく、具体的な施策が見えない。
- ・当協会にとってもコト消費的な着地型事業として実施してきた伝統工芸体験や現在企画している産業ツアー(町工場ツアー)の高額料金設定は厳しいこともあり、利益は低い。やはり物販事業や委託事業や指定管理事業など安定した事業がないと厳しい状況である。

回答概要

- ・反面、企業にとっては継続していくことで認知度もあがり、将来的な企業価値はあがる可能性も高い。特に、今後は、SDGs やカーボンニュートラルなど環境に配慮した企業の選別が進むと思われるため、産業ツアーや修学旅行などの訪問企業はそれらを意識した企業選定を考慮する必要がある。その際、資金力のない企業には、行政としての支援を期待する。
- ・観光案内においては、すみだまち処の廃止に伴い、「両国観光案内所とすみだのれん(江戸のれん内)」と「花火資料館」のみとなる。今後は、「顔の見える観光協会」として、より区内外に向かった活動を強化し、区民との接点を広げ、観光地域づくりの舵取り役として、もっと区民の声に耳を傾ける活動は必要だと認識し、準備を始めている。
- ・墨田区の観光は「本物が生きる街 すみだ」である。相撲、向島芸妓、伝統工芸職人、歴史や文学などに因んだ名所、多種多様な商品群のまち工場などといった「すみだの日常」を基盤とし、作られたものではない観光資源を活用している。今後もこの基盤を生かし、更にまち工場と連携し、企業も踏まえ着地型の企画を進めていく。
- ・墨田区内の特に宿泊施設においては、大型のホテル等の稼働率は20%前後と依然として厳しい状況である。ゲストハウスの中にはワーケーションにシフトしているところもあるが、施設によっては休眠や閉鎖のところもある。

観光協会と行政との役割分担について

- ・行政には、観光振興の基本計画や観光インフラの整備、交通政策、各種規制の緩和や調整などハード面での支援を行っていただきたい。
- ・観光協会は、墨田区の観光振興における計画に基づき、具体的な施策を計画立案、相談・調整のうえ、実行していく組織だと認識している。
- ・行政では支援できない神社仏閣、民間団体や企業など、観光におけるまちづくり団体への協力や支援、後援、アドバイスなどは協会で担えると考えている。
- ・コロナ禍でインバウンドだけでなく国内からの旅行者も減少した今だからこそ、観光のあるべき姿に立ち返り、以下の役割を担っていく。

墨田区民が墨田区の魅力を再認識、再発見、新発見する手助け

スカイツリー開業以降、各地域のまちづくり協議会発足により活発化した様々な取組を柔軟につなぎ、クロスミックスさせるための接着剤・コーディネーター・舵取り役
観光情報の一元化やプラットフォームとして、情報の発信力強化

- ・協会設立当初はイコールパートナーとして、区が計画し、それを実現していくのが観光協会であるとされ、今後も同様の関係性が望ましい。ビジョン実現には、道具や手段が必要不可欠であり、行政にも前向きに検討いただきたい。
- ・現状は厳しい財政状況ではあるが、都内唯一のDMO法人、観光地域づくり法人として、将来的には自立化に向けて、立て直しを行うとともに、地域のネットワークを活用し、「地域の稼ぐ力」を高めていくよう改善していく。

(東京東信用金庫 中田様)

今後の産業・地域振興に必要な視点について

- ・長期化するコロナ禍において、当金庫は墨田区内の中小企業・小規模事業者の資金繰りを全力で支え、資金繰り支援については一定の成果を挙げられた。

回答概要

- ・東京東信用金庫ハロープラザ内の中小企業応援センターに寄せられる相談内容について、昨年度は、緊急事態宣言等の休業要請に関連する各種協力金や家賃支援給付金の制度理解に関する相談が多かったものの、今年度からはウィズコロナを見越した事業再構築や業態転換に関する事業計画策定の相談が増えている。特に、これまで事業計画策定が伴う補助金にチャレンジしたことがない方からの相談増加が顕著であり、こうした傾向は当面続くと考えている。
- ・また、以前より課題だった後継者不足等による事業承継について、コロナ禍が長引く中、中小企業・小規模事業者の危機意識が強まっており、今後さらに支援ニーズが高まる可能性がある。
- ・地域経済活性化の観点から、地域に欠かせない中小企業・小規模事業者については、雇用と事業を継続させるため、これまで以上に地域金融機関と区が連携して市場性、成長性などの研究に取り組み、中小企業・小規模事業者に向けて具体的な提案につなげる必要があるのではないか。
- ・令和元年度に「ひがしんグループ SDGs 宣言」を公表し、今年度から SDGs を地域の顧客へ周知する活動を営業店の評価項目に加えるなど、多様な主体が SDGs に取り組むことの意義を中小企業・小規模事業者に理解していただけるよう取り組んでいる。
- ・営業店の SDGs 推進活動を集計するシステムの運用を令和 3 年 9 月から開始したばかりであり、具体的な効果測定はこれからだが、地域企業による SDGs 実践が地域経済活性化につながっていくとの認識の下、継続的に取り組んでいく。

回答概要

地域金融機関と行政との連携可能性について

- ・当金庫は、墨田区を本拠とする地域金融機関として、安定的な金融サービスを維持・提供してきたほか、「夢を夢で終わらせない信用金庫」をスローガンとして、幅広く地域経済活性化に取り組んできた。
- ・前述の中小企業応援センターでは、営業店と連携して中小企業・小規模事業者の経営課題解決サポートに取り組み、大学や士業等の専門機関との外部ネットワークを拡充してきた。
- ・また、中小企業・小規模事業者支援においては、営業店が定例訪問することで経営者等の生の声が収集しやすいほか、中小企業・小規模事業者による取組をフォローアップがしやすいという信用金庫ならではの特征がある。
- ・一方、中小企業・小規模事業者の経営課題が多様化・高度化が進んでおり、従来の支援では顧客ニーズに応えられないケースが増えている。カーボンニュートラルや DX など、今後も社会情勢・経営環境が激しく変化していく中において、当金庫単独では、真に役立つ支援策の実現がより困難になる。
- ・このため、当金庫の特征を生かして、墨田区と補い合うことが出来れば、より実効性のある産業振興に取り組めるものと考えている。今後も行政は、従来同様、当金庫を含む多様な現場の情報・意見を吸収する場や機会を設け、地域と連携しながら地域経済活性化に取り組んでいただきたい。

<p>回答概要</p>	<p>(長崎特別委員)</p> <p>墨田区の産業観光の現状と課題の把握について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マスタープラン策定にあたっては、大きな社会経済状況の変化も含め、墨田区の産業観光の現状と課題を把握することが重要であるが、コロナ禍により、社会経済の状況は一変し、特に観光業、飲食業への影響は非常に大きい。社会経済状況の変化に対応した計画とすることが、以前にも増して重要である。 ・ マスタープランは 2030 年を目標とする中長期の計画であるものの、コロナ禍対策について方策等を具体的に位置付ける必要がある。また、コロナ禍以外にも、広く重大な緊急事態(自然災害等を含む)の発生を想定し、対策を位置づけておく必要がある。その際に、区、各種団体、金融機関の役割分担を想定しておくことが重要である。 ・ 製造業における廃業・移転、商店街の維持・振興といった以前からの課題に対する解決策もマスタープランに盛り込む必要があるが、「前を向いて進もうとする「人」」が支援の対象となり、前を向いてもらうには、中小製造業、商店街や個人商店・飲食店のありべき姿を示す必要がある。 <p>ビジョン(目指すべきまちの姿)について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ビジョンと CASE1~3 も、現行の各マスタープランを統合した延長線上に位置づけられる正常進化形であり、その意味では違和感はなく、しごくもつともであるが、もう少しコロナ禍による社会経済の変化を取り込むと良いのではないか。例えば、「緊急事態の発生への柔軟・迅速な対応」を CASE に追加する等が考えられる。 ・ また、観光に限らず、製造業、商店街もあるべき姿に立ち返るべきであり、その上で墨田区の魅力に立脚したビジョン、CASE を設定することが重要である。 <p>区の役割について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1977~78 年の区による調査や 79 年の全国初の「中小企業振興基本条例」の制定は区の産業振興の原点であり、「熱い「想い」」に向き合い、まちの「人」たちの幸せを考え続けたい」というミッションの設定も、まさに墨田区の産業振興の特徴であり、非常によいが、行政計画であることから、ミッションを最初に提示するのはやや違和感もある。 ・ 区の役割について、あるべき姿の提示や計画策定は区が行い、具体的な事業・活動は各種団体・組合等が担うという役割分担が必要である。各種団体や金融機関は区内事業者のより生に近い情報を有しているため、区は各種団体、金融機関と日常的に情報交換することにより、効果的な施策の展開、支援の実施が可能となる。区が行う目標の設定や計画策定に対する期待は大きいため、マスタープランにおける具体的な戦略・事業の検討において、各種団体や金融機関、個別事業者等の意見・要望を把握することが重要である。
<p>所管課</p>	<p>産業振興課</p>